

部局名	教育委員会	所属名	教育センター	所属長名	小泉 晴美	電 話	486-9588
-----	-------	-----	--------	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3918		事務事業名称	中学校コンピュータ教育事業					短縮コード	経常	3918	臨時	3919
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		教育基本法に基づく教育振興基本計画（平成２０年７月）基本的方向１①，基本的方向２①③，基本的方向４②							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
教育の情報化ビジョン（文部科学省平成２３年４月）により，教育の情報化に関する総合的な推進方策が示された。それに従い，質の高い教育環境の整備をめざした学校の情報化の推進を行う。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	6本の柱（章）	02	第２章教育文化都市をめざして						
教育の情報化ビジョンは，２１世紀にふさわしい学びと学校の創造を推進するための方向性が示されている。そこには，情報教育の充実，教科指導におけるＩＣＴの活用，校務の情報化の推進が謳われている。それらをめざし，今日的な課題に即した研究を行いながら，今後も施設・設備の整備を計画的に行う。					大項目（節）	01	第１節教育						
					中 項 目	02	2. 義務教育						
					小項目（施策）	01	(1)教育環境の整備						
					細 項 目	02	②施設・設備の整備						
				実 施 計 画 の 計 画 事 業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計 画 事 業 期 間		～			計 画 事 業 費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	市内中学校の生徒並びに教職員。							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成24年度に実際に行ったこと： コンピュータ機器借上，保守，運用管理。							
	※平成25年度に計画していること： コンピュータ機器借上，保守，運用管理。							
意図 （何を狙っているのか）	市内全中学校における教育の情報化の推進。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	2 3 年度	2 4 年度		2 5 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	市内中学校の生徒数	人	5, 029	5, 116	5, 110	5, 130	
	指標 2	市内中学校の数	校	11	11	11	11	
	指標 3							
活動指標	指標 1	市内中学校のコンピュータ数	台	1, 165	1, 165	1, 165	1, 165	
	指標 2							
	指標 3							
成果指標	指標 1	コンピュータ 1 台あたりの人数	人	4. 3	4. 4	4. 4	4. 4	
	指標 2							
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード	3918	事務事業名称	中学校コンピュータ教育事業				所属名	教育センター
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			国の施策である「教育の情報化」を推進していく上で、本事業が果たす役割は非常に大きなものがある。今後も手法の適切さは検討しつつも事業を実施する。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			コンピュータシステム及び機器等の入れ替えを行い。また、運用支援業務委託についての内容についても改善を行った。その結果、今後のコストは減少するが、成果は向上するものとする。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☒	☐	☐		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
学校教育活動に於ける積極的な「情報機器の活用」や「情報モラル」教育等を望む声が、市民から多数寄せられている。									

所属長コメント	本事業は、生徒の情報教育に多大な成果を実らせている。そのことは、マルチメディア作品コンクールへの生徒の出品作品の内容が年々充実していることからもうかがえる。また、教職員の「授業中にＩＣＴ機器を活用して指導する能力」が向上したことも大きな成果である。今後、ますます情報教育の必要性が高まる中で、本事業がより一層大きな役割を果たしていけるよう努めていく。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
	☐ その他								
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									